

私たち全国銀行員組合連合会議（全銀連合）は、金融機関に働く者の生活の向上と金融産業の発展、社会的使命の達成にむけて幅広い活動を展開しています。今般示された「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画（概要）」について、地域金融機関に働く労働者の立場から、郵便貯金銀行の新規業務参入に対する意見を申し上げます。郵政民営化にあたっては、移行期間中における郵便貯金銀行の新規業務に関する認可について、民間金融機関とのイコールフットイングの観点から公正な判断が下されることが重要であると考えています。今般の実実施計画では、株式の上場に向けて市場から高い評価を得ていくために、新規業務への進出が示されており、全国に展開する郵便局のネットワークを通じて、郵便局株式会社とのグループシナジーを發揮させ、リテールビジネスモデルを早い段階に安定させようとしています。このことは、政府の間接出資が残る間（暗黙の政府保証）に、競争力を高めようとする現れであり、民間よりも優位性を持った立場での市場参入を目指していることにほかなりません。暗黙の政府保証に関しては、12月に貴委員会から示された「郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議に関する所見」において、「暗黙の政府保証が残存するというパーセプションは預金者等の誤解に基づくもの」であるとしておりますが、長年官業として培われてきた「ゆうちょブランド」に対する国民の認識は容易に変わるとは考えられません。また、同所見への意見に対する貴委員会の考え方において、「暗黙の政府保証」に関する利用者のパーセプションを払拭していくために、郵便貯金銀行のみならず、政府においても最大限の努力が必要であるとされたことは、貴委員会として、この問題が民間金融機関との競争関係に影響を及ぼす重要なファクターとして認識しているものと考えます。したがって、このまま暗黙の政府保証問題を解決せずに、郵便貯金銀行のリテール与信業務参入を認めることになれば、民間金融機関との公正な競争条件が確保されないばかりか、優位性を持ったままの民業圧迫と言わざるを得ず、貴委員会において一層慎重な審議がなされることを強く要望します。以上